

第 37 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェシービー
代表取締役 磯部 時夫

貸借対照表(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 8,302,034,148 】	【 流 動 負 債 】	【 3,909,540,420 】
現 金 預 金	4,319,409,710	リ ー ス 未 払 金	6,142,560
貯 蔵 金	11,756,360	未 払 金	2,318,583,446
未 収 金	3,820,976,794	未 払 事 業 税 等	10,620,800
短 期 貸 付 金	133,292,067	未 払 費 用	62,535,746
立 替 金	20,009,956	未 払 消 費 税	7,064,500
求 償 金	417,987,496	未 払 法 人 税 等	29,671,600
仮 払 金	1,900,000	販 売 促 進 引 当 金	58,243,576
前 払 費 用	16,610	預 り 金	11,549,768
未 収 収 益	41,832,708	前 受 収 益	50,299,117
貸 倒 引 当 金	△ 465,147,553	前 受 金	1,354,829,307
【 固 定 資 産 】	【 2,212,981,697 】	【 固 定 負 債 】	【 773,569,964 】
(有 形 固 定 資 産)	(6,961,817)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	700,000
建 物 附 属 設 備	113,769	退 職 給 与 引 当 金	35,873,500
車 両 運 搬 具	218,520	利 息 返 還 損 失 引 当 金	9,385,000
器 具 備 品	4,590,965	保 証 債 務 引 当 金	473,469,003
一 括 償 却 資 産	640,628	繰 延 税 金 負 債	254,142,461
有 形 リ ー ス 資 産	1,397,935	負 債 の 部 計	4,683,110,384
(無 形 固 定 資 産)	(19,578,145)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	762,368	【 株 主 資 本 】	【 4,655,887,438 】
無 形 リ ー ス 資 産	4,411,485	[資 本 金]	[50,000,000]
ソ フ ト ウ ェ ア	14,404,292	[利 益 剰 余 金]	[4,921,832,038]
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,186,441,735)	利 益 準 備 金	12,500,000
投 資 有 価 証 券	2,178,242,935	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(4,909,332,038)
差 入 保 証 金	100,000	別 途 積 立 金	4,497,000,000
敷 金	8,098,800	繰 越 利 益 剰 余 金	412,332,038
		(うち 当 期 純 利 益)	(410,724,876)
		[自 己 株 式]	▲ 315,944,600
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 1,176,018,023 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,176,018,023
		純 資 産 の 部	5,831,905,461
資 産 の 部 合 計	10,515,015,845	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	10,515,015,845

個別注記表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

46,560,448 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

160,336,941,043 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	100 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項	
①令和4年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	265,094,016 円
販売促進費引当金	58,243,576 円
未収入金	2,128,273 円
未払事業税	10,620,800 円
合 計	336,086,665 円
②(長期) 利息返還損失引当金	9,385,000 円
保証債務引当金	473,469,003 円
退職給与引当金	35,873,500 円
役員退職慰労引当金	700,000 円
繰延消費税	1,248,140 円
合 計	520,675,643 円
(①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	260,965,086 円・・・A
繰延税金負債	515,107,547 円・・・B
A-B=	-254,142,461 円
繰延税金負債	254,142,461 円

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	410,724円876 銭
(2)1株あたりの純資産額	5,831,905 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。